

令和3年度 事務事業評価シート（1）

[令和2年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	地域まちづくり支援事業（堺区）				事業番号	211-010
担当部署名	堺区役所	局	部		自治推進	課

I. 基本情報

事業の位置付け								
1	堺市基本 計画 2025	施策 との 関連	有・無	戦略	5.強くしなやかな都市基盤～Resilient～	施策 (5) 犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現		
		有	取組の方向性		①防犯環境の整備			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
		無	現状値		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール④パートナーシップで目標を達成しよう	ターゲット 17.17		
		有	取組	地域住民のつながり強化、多様な主体の協働の促進				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
		無	現状値		目標値	—		
2	関連計画							
3	事業開始年度	平成 24 年度		点検年度	令和 7 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	堺市地域まちづくり支援事業補助金交付要綱						
事業の概要								
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	各区						
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	「校区まちづくり協議会」(17校区)が実施する、校区の全住民(約15万人)を対象とする地域課題解決のための事業						
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	地域住民が自らの課題を自ら主体的・自己完結的に解決するための取組・事業に対して補助金を交付することで、市民協働・市民参加による地域のまちづくりを推進し、もって住民自治を促進することを目的とする。						
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	<p>○校区自治連合会や校区福祉委員会など校区内の多様な団体により構成される「校区まちづくり協議会」が主体となって実施する下記の事業に対して補助金を交付。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民の自治意識の高揚及び連帯感の醸成を図る事業 ・住民が安心して暮らせる安全安心のまちづくり事業 ・住民が共に支えあう地域福祉のまちづくり事業 ・その他校区における課題解決や地域のまちづくり等に資する事業で、住民自治をより一層促進するための事業 						
9	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載							
10	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	各校区まちづくり協議会						
11	当該目標を設定した理由	市民協働・市民参加による地域のまちづくりの推進に寄与するため。						
12	目標に対する実績	まちづくり協議会による事業が実施され住民自治が促進された。						
	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	目標			
				令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	地域まちづくり支援事業補助金交付 事業数	件	目標値	17	17	17		
			実績値	20	25			
			達成率	118%	147%			
	当該指標を選定した理由	市民協働・市民参加による地域のまちづくりの推進に寄与するため。 ※件数のカウントをより実態に則したものにするため、交付決定事業者数から交付決定事業数に変更。						
	目標値の設定根拠・算出方法	実績値						

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定						
11	定性的な成果目標					
	地域のまちづくりが推進されている状態					
	当該目標を設定した理由	市民協働・市民参加による地域のまちづくりの推進に寄与するため。				
	目標に対する実績	まちづくり協議会による事業が実施され住民自治が促進された。				
	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	目標	
				令和元年度	令和2年度	令和3年度
	地域まちづくり支援事業補助金交付 事業数	件	目標値	17	17	17
			実績値	20	25	
			達成率	118%	147%	
	当該指標を選定した理由	市民協働・市民参加による地域のまちづくりの推進に寄与するため。 ※件数のカウントをより実態に則したものにするため、交付決定事業者数から交付決定事業数に変更。				
	目標値の設定根拠・算出方法	実績値				

令和3年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	地域まちづくり支援事業（堺区）	事業番号	211-010
-------	-----------------	------	---------

III. 投入量

事業コスト

(単位：千円)

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度
	決算	決算	予算	決算	予算
事業費 (a)	11,879	12,200	13,600	10,520	10,200
国支出金					
府支出金					
市債					
内訳					
その他（区民まちづくり基金繰入金）	11,879	12,200			
受益者負担金(使用料、手数料等)					
一般財源			13,600	10,520	10,200
人件費 (b)	1,640	1,620	1,640	1,640	1,640
年間経費(c)=(a)+(b)	13,519	13,820	15,240	12,160	11,840

事業費の内訳

(単位：千円)

項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
	R2	決算	10,520	10,520		R2	決算		
事業費内訳	R3	予算	10,200	10,200		R3	予算		
	R2	決算				R2	決算		
	R3	予算				R3	予算		
	R2	決算				R2	決算		
	R3	予算				R3	予算		
	R2	決算				R2	決算		
	R3	予算				R3	予算		
	R2	決算				R2	決算		
	R3	予算				R3	予算		

IV. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和元年度	令和2年度
		件	20
① 地域まちづくり支援事業補助金交付事業数	件	20	25
② 上記①にかかる年間経費	千円	13,820	12,160
③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	691,000	486,400
備考（算出についての説明等）			

V. 評価

費用対効果に係る所見

新型コロナウイルス感染症の影響により、新たに感染予防対策等の対応が必要になり、新型コロナウイルス感染症対策に係る特例事業を実施した協議会が多く事業実施件数は増加している。しかし、特例事業以外の事業の中止や内容の見直し等を余儀なくされ各協議会における事業にかかる経費は減少し、単位当たりの経費が令和元年度に比べ減少している。

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

自治会や各種団体等の多様な主体が連携・協働して地域課題等の解決に取り組む同制度の枠組みを活用することで、地域における「自助」「共助」の意識が高まり、地域内での繋がりが強化されるなど校区単位でのコミュニティの活性化に寄与している。 また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた取組も実践されており、地域における感染症予防につながったものと考える。
